

簡易な収入見込額の申立書【家計急変者】

〇「低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯以外分)申請書」と一緒にご提出ください 〇 下記にある【要件1】及び【要件2】の両方を満たす場合に支給の対象となります。

① 下記にチェック(☑)してください。

☐ 新型コロナウイルス感染症の影響により、収入が減少しました。

→【要件1】①にチェックが入っていること。 ※申請者(③-1、③-2)で所得が高い方が新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、収入が減少した場合にチェックしてください。

② 令和3年1月以降の任意の月の収入(1か月)の内訳及びその合計額をご記入ください。

Table with columns for income types (給与収入, 事業収入, 年金収入) and months (令和3年1月, 2月, 3月, 4月, 5月, 6月, 7月, 8月, 9月, 10月, 11月, 12月). Includes a '注意事項' column with instructions on how to report income.

※複数の職に就いている方は、全ての収入について記入してください。 ×12

③ 収入合計額を12倍した金額をご記入ください。

Comparison table for annual income between applicant (③-1) and spouse (③-2). Includes a note: '申請者の方が高いこと'.

④ 「③-1 申請者」の年間収入見込額が③-2(配偶者等)より高いことを確認して、申請者について右の早見表から限度額を記入してください。

③収入見込額 ≤ ④限度額

非課税相当収入限度額

※申請者が申請時点で、障がい者、未成年者、寡婦、ひとり親の場合は、204.3万円として下さい

Table for non-taxable income limit with columns for applicant (④申請者) and spouse (③-2 配偶者等).

→【要件2】申請者について、③-1 年間収入見込額が ④非課税相当収入限度額以下であること。 ※表面の【要件2】を満たさない場合でも、「簡易な所得見込額申立書(下欄)」の要件を満たすことにより支給の対象となる場合があります。

【確認事項】(各項目のチェック欄(☐)に「√」を入れて頂き、氏名をご記入ください。)

- ☐ 【要件1】に該当します。
☐ 収入額が分かる書類(給与明細書や年金額改定通知書等)を提出しています。(注)収入が0円の場合は、別途、自身の収入の状況等の詳細について記載した申立書の提出を求める場合があります。
☐ 今後1年間に収入の多い時期がある、臨時の収入がある時期があるなどの事情により、今後1年間の収入見込額が収入基準額を上回ることが明らかであるものではありません。
☐ 本申立の内容に相違ありません。

令和 年 月 日 申請者氏名 配偶者等氏名

Table with columns: 世帯の人数, 非課税相当収入限度額, 備考. Includes a note: '世帯の人数' and '申請者本人+十年収103万円以下の同一生計配偶者+扶養親族(16歳未満含む)の合計'.

簡易な所得見込額の申立書【家計急変者】

〇「低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯以外分)申請書」と一緒にご提出ください 〇 下記にある【要件1】及び下記にある【所得要件2】の両方を満たす場合に支給の対象となります。

⑤ 【所得要件2】に該当するか確認してください。以下のフローチャートにより、所得要件2を確認してください。

(1) 申請者及び配偶者等それぞれの③の年間収入見込額をご記入ください。

Table for annual income (収入) of applicant and spouse.

(2) 給与控除額

- Aの額のうち給与収入分が
①162.5万円以下 → 55万円
②162.5万円超 180万円以下 → 給与収入×40%-10万円
③180万円超 360万円以下 → 給与収入×30%+8万円
④360万円超 660万円以下 → 給与収入×20%+44万円

(2) (1)年間収入見込額のうち、給与収入にかかる給与所得控除の見込額(12か月分)をご記入ください。

Table for tax allowance (控除) of applicant and spouse.

(3) (1)年間収入見込額のうち、事業収入、不動産収入にかかる必要経費の見込額(12か月分)をご記入ください。

Table for tax allowance (控除) of applicant and spouse.

- ①事業収入又は不動産収入を記入した方は、当該収入のために要した経費の12か月相当額をご記入ください
②帳簿等の上記の経費がわかる書類をご提出ください。

(4) (1)年間収入見込額のうち、公的年金等収入にかかる公的年金等控除の見込額(12か月分)をご記入ください。

Table for tax allowance (控除) of applicant and spouse.

公的年金控除額を下表から計算して記入してください

Table for public pension allowance (公的年金等の控除) with columns for age groups (65歳未満の方, 65歳以上の方) and income levels.

(5) 年間所得見込額を計算の上、ご記入ください。(5)=(1)-(2)+(3)+(4)

Table for annual net income (所得見込) of applicant and spouse.

(6) 申請者の方が(5)の金額が高いことを確認し、右下の表から申請者の申請時点の世帯状況に応じた非課税所得限度額をご記入ください。

Table for non-taxable income limit (非課税相当額) of applicant and spouse.

※「申請者」と「配偶者等」の(5)年間所得見込額を比べ、申請者の方が高いことを確認してください。 ※申請者が申請時点で、障がい者、未成年者、寡婦、ひとり親の場合は、非課税所得限度額は135万円としてください。

→【所得要件2】申請者(所得が高い方)の(5)年間所得見込額が(6)非課税所得限度額以下であること。

【確認事項】(各項目のチェック欄(☐)に「√」を入れて頂き、氏名をご記入ください。)

- ☐ 【所得要件1】に該当します。
☐ 収入額が分かる書類(給与明細書や年金額改定通知書等)を提出しています。(注)収入が0円の場合は、別途、自身の収入の状況等の詳細について記載した申立書の提出を求める場合があります。
☐ 控除額が分かる書類(帳簿等)を提出しています。(上部②の[B]欄に記入した場合のみ)
☐ 今後1年間に収入の多い時期がある、臨時の収入がある時期があるなどの事情により、今後1年間の所得見込額が非課税所得限度額を上回ることが明らかであるものではありません。
☐ 給付金の支給要件の該当性を審査するため、市区町村等が必要な住民基本台帳情報や税情報、公的年金情報等の公簿等の確認を行うことや必要な資料の提供を他の行政機関等に求める・提供することに同意します。
☐ 本申立の内容に相違ありません。

令和 年 月 日 申請者氏名 配偶者等氏名

Table with columns: 世帯の人数, 非課税相当所得限度額, 世帯の人数. Includes a note: '申請者本人+所得48万円以下の同一生計配偶者+扶養親族(16歳未満含む)の合計'.